

Discussion Paper #91 - DOJ - 27

東アジア地域における  
我が国企業の海外直接投資と貿易  
—業種別特徴の分析—

瓜生不二夫  
小石雄一  
篠原徹郎

1991年5月

通商産業研究所 Discussion Paper Series は、通商産業研究所における研究成果等を取りまとめ、所内での討議に用いるとともに、関係の方々から御意見を頂くために作成するものである。この Discussion Paper Series の内容は、研究上の試論であって、最終的な研究成果ではないので、著者の許可なく、引用または複写することは差し控えたい。また、ここに記された意見は、著者個人のものであって、通商産業省または著者が所属する組織の見解ではない。

## 要 旨

東アジア地域への我が国企業の海外直接投資については、輸出生産基地的色彩が強く、ホスト国の輸出拡大、日本からの部品等の輸入をもたらし、その意味で貿易を促進するものであると理解されてきた。

しかし一方では、東アジア域内市場の拡大に伴い日系企業は販売先のウェイトを輸出から現地市場へとシフトさせ始めていないか、産業によっては当初から輸出代替として現地生産・販売を目的にしているものもあるのではないかな等の疑問もあり、時代や産業の差異を無視して一律に日本企業の海外直接投資のパターンを規定することは単純過ぎるのではないかと思われる。

こうした問題意識から、東アジア地域に直接投資を行なっている主要業種の投資目的、販売、調達等のパターンについて分析すると、以下のような点が指摘できる。

①投資の目的については、単に低廉で豊富な労働力の活用を目的としたものではなく、ホスト国の輸入代替工業化戦略に沿って直接投資が行なわれてきたケース、当初、日本への持ち帰りが目的であったが、現地に進出した日系企業への販売が伸びたため投資が増加したケースなど多様である。

②製品の販売先も投資の目的の多様性に対応してパターンが分かれており、輸出、国内販売のどちらのウェイトが高いかは業種ごとに大きく異なる。日系企業の東アジア地域への投資がこの地域の輸出を伸長させたことは確かだが、それは必ずしも全ての産業が輸出志向が高いことを意味しない。実際、東アジア地域へ進出している日系企業は製品の60%強がホスト国国内向けであり、一般的な認識以上に国内販売比率は高い。また、これに加えて他のアジア諸国への輸出を含めると70%強が日本以外のアジア域内向けである。こうした傾向は、輸出比率が高い（特に本国向けの比率が高い）米国系企業と対照的である。

③部品等の調達についてみると、進出当初は日本からの調達が多かったが、近年は徐々にホスト国国内、東アジア域内での調達が増加しつつあり、域内調達の増加は域内分業の形成に一役かっている。

④日本企業の東アジア地域への直接投資については、業種別にみるとバラエティに富んでおり、また、時代によってもその性格が変化している。こうしたことから、一律に日本企業の海外直接投資の性格を規定することは適当でない。

また、貿易に与える影響も、一律にホスト国の輸出を促進し、日本から部品等の輸入が増加する訳ではなく、業種、また時代によって貿易の方向性が異なることがわかる。

東アジア地域における  
我が国企業の海外直接投資と貿易  
— 業種別特徴の分析 —

未定稿

瓜生不二夫：通商産業省通商産業研究所主任研究官

小石雄一：通商産業省通商産業研究所研究官

篠原徹郎：通商産業省通商産業研究所研究官

1991年5月

1. はじめに	1
2. 我が国企業の東アジア地域への海外直接投資と貿易（業種別分析）	
(1) 我が国企業の東アジア地域に対する海外直接投資の動向	2
(2) 業種別の分析	
(A) 繊維	3
(B) 自動車	5
(C) 家電	7
(D) 半導体	9
(E) 石油化学	10
3. まとめ	11
付論 我が国企業の海外直接投資と貿易との関係に関する従来の議論 ：小島理論とそれに対する評価を中心として	14
注記	18
図表	21
参考文献	34

## 1. はじめに

世界経済は1970年代に入ってから通貨危機、石油危機などに相次いで見舞われ、低経済成長局面に移行したが、その中において他の地域と比べて際だって高い成長を遂げたのが、NIES、ASEANの東アジア地域である（注1）。

こうした東アジア地域の発展の要因は、総じて他の地域に比べて政治が安定していたこと、低廉かつ豊富な労働力を有していたこと等があげられるが、我が国をはじめとした各国企業の海外直接投資が積極的に行われ、それが発展段階の低かったこの地域の資本不足を補うなどしてその成長を支えたこともその一つと考えられる。

我が国企業の海外直接投資がホスト国に与える影響については、1970年代初頭に、小島〔1971, 1985, 1989〕が、米国企業との比較においてホスト国経済により良い影響を与えるものとして位置づけた。小島は、アメリカ型海外直接投資を逆貿易志向型海外直接投資、日本型海外直接投資を順貿易志向型海外直接投資と呼び、日本型海外直接投資は、ホスト国の輸出拡大、投資国からの資本財、部品等の輸入の拡大をもたらしその意味で貿易を促進するものであるとした（以上については付論参照）。その後この小島の議論に対して、賛否両論が出されたが、米国企業等他の先進諸国の海外直接投資とのパターンの差異がどれほど明確かは別として日本企業の東アジアへの直接投資は、低廉な労働力を活用した輸出生産基地的色彩が強いものとして一般的には理解されてきた。

しかしながら、一方では、日本企業の海外直接投資も東アジア現地市場の拡大に伴い輸出向けから現地販売促進型へとシフトしつつあるのではないかと（注2）、産業別にみると輸出促進というよりホスト国の関税等の貿易障壁が高く輸出の代替的手段として直接投資が行われたものもあるのではないかと等の議論もあり、時代や産業別の差異を無視して一律に日本企業の海外直接投資のパターンを順貿易志向型海外直接投資、輸出生産基地とするのは単純過ぎるのではないかと思われる。かかる観点から、本研究は、東アジア地域に展開している主要業種について現地日系企業の販売、調達パターンを分析することにより、日本企業の海外直接投資がどのような貿易関係を生み出してきたか、またそれが時代とともにどのように変化してきたのか、業種によってどのような差異があるのかについて検討を加えるものである。

## 2. 我が国企業の東アジア地域への海外直接投資と貿易（業種別分析）

### （1）我が国企業の東アジア地域に対する海外直接投資の動向（注3）

我が国企業の東アジア地域向けの投資を「対外直接投資届出実績」（大蔵省）によってみると、1951年～60年平均が400万ドル、1961年～65年平均が2,600万ドル、1966年～70年平均が9,300万ドルと、1960年代以前は金額的にはごく僅かであった（第1表）。投資内容をみると、石油、鉄鋼石、銅などの資源関連の投資が中心であった。この時期の投資環境をみると、国際収支上の理由から海外直接投資は外国為替法の管理下におかれ、投資許可は限定的にしか行われなかった（第2表）。また、この時期は日本が高度成長期にあり投資機会が国内に多く存在していたこと、海外現地生産へのシフトを可能にする様な十分な経営資源の蓄積がまだ為されていなかったことから、我が国企業の海外直接投資の規模は小さなものにとどまっていた。

1970年代に入ると、1969年10月から段階的に投資金額の制限等が緩和・撤廃され、海外直接投資が実質的に自由化された。また、1971年12月の円の変動相場制移行による円高傾向なども海外投資のインセンティブとして働き、東アジア向けの海外投資額は、71年～75年平均が68,600万ドルと急増した。投資内容をみると、繊維工業、電気機械工業を始めとした製造業向けの投資の増加が目立った。

その後、第一次オイルショックを機に海外直接投資の伸びは若干鈍化した。しかしながら、1985年のプラザ合意を契機とした円高傾向は再び我が国の東アジア向け海外投資を活性化させ、1986年～89年平均の投資額は、46億5100万ドルと急増した。今回の投資急増の背景としては、貿易摩擦回避、円高に加えて、東アジア諸国の市場が成長してきたことなどが挙げられよう。

東アジア向けの投資の特徴をみると、先進国向けに比べ製造業の比率が高いこと、非製造業では、鉱業向けが多いことに特徴があるが、近年はサービス業、商業、金融業等の伸びも著しい。また、製造業の中では、70年代前半では繊維工業が中心であったが、80年代は電気機械の伸びが著しい（第3表）。

## (2) 業種別の分析 (注4)

### (A) 繊維

#### (1) 我が国繊維産業の東アジア地域への海外直接投資の動向

繊維産業は戦後いち早く生産回復を示し、昭和20年代から40年代中頃までは、輸出が繊維工業の海外戦略の中心をなしていた。しかしながら、1970年代に入って、労働集約的な繊維産業にとって重要な労働力コストの差が日本と東アジア地域で顕著になってきたこと、ニクソンショック以降の変動相場制への移行により円レートが切り上がったこと等から東アジア地域への直接投資が急増した。

その後、オイルショック等の影響により、海外直接投資は停滞したが、プラザ合意以降の円高傾向の中で再びアセアンを中心に海外直接投資が増加している。

このように、我が国の繊維産業の海外直接投資は2回のブームを経験しており、繊維産業の海外直接投資の目的は主として豊富で低廉な労働力を活用して生産し、現地市場を確保するとともに第三国への輸出を促進することにあつたが、2回のブームでは若干そのニュアンスが異なる。すなわち、第1回目のブームは東アジア地域から日本以外の先進国への輸出に主眼が置かれたが、第2回目のブームにおいて進出した企業は、むしろ円高を利用して日本へ輸出することに主眼を置いていた。

投資の主体は、第一次ブームの中では主に合繊、紡績各社であり、第二次ブームはアパレルが主体となっている(注5)。

#### (2) 製品の販売

上述したように、繊維産業の海外直接投資は、安い労働力コストを利用することに加えて、為替レートの切り上げによる日本からの輸出競争力の低下に対応するためになされたものであり、生産物は主として輸出用として製造されてきた。もちろん、直接輸出の他に糸、織布生産等の生産物の一部は現地の縫製メーカー等に販売されそこでさらに加工され、衣服等の最終生産物となり、そこから輸出されるものもある。いずれにせよ多くの生産物は最終的に外国マーケット(欧米、中近東等)で販売されることを前提として生産されてきた(注6)。

日本への輸出は近年増加の傾向にあるが、日本市場への販売は価格面での競争が激しいこと、小ロットであり、納期、品質面での要求が厳しいことから総じてみると期待してい

るほどの伸びはみられていない。加えて、繊維貿易についてはGATTの特別ルールとしてMFA(Multi Fiber Arrangement)があり(第4表)、これに基づき欧米各国は繊維製品の輸入数量制限を行っていることもこうした傾向を助長している。すなわち、東アジア地域各国に古くから進出していて、欧米各国に対して輸出数量枠を持っている日系企業は、輸入数量制限により競争が制限されていて高価格で輸出可能な欧米マーケットの方を選好する傾向がある。

### (3)原材料等の調達

糸、織布などを生産するために必要となる原材料は、地域を限定せずに調達しているが、東アジア地域を含む近隣アジア諸国からの調達が多い。また、タイ、インドネシアでは、輸出製品を製造するために糸、生機などの原料を輸入する場合には、輸入関税が免税されるために、戦略的に東アジア域内での調達が増加している。

しかし、機械設備はほとんどが日本からの調達であり、取り替え部品であっても生産設備の場合にはいまだに地域での調達が困難のようである。

## (B) 自動車産業

### (1) 我が国自動車産業の東アジア地域への海外直接投資の動向

日本の自動車産業の海外投資の歴史は比較的長く、1960年代にはASEAN諸国を中心に途上国向けの投資は開始されていた。しかし、1970年代までの投資額は小さく、本格的に直接投資が行われたのは1980年頃からであった。その最大の原因は先進国、特にアメリカとの貿易摩擦が激化したことであり、1980年代前半に急増した自動車産業の海外直接投資のかなりの部分はアメリカ、イギリスにおける現地生産を目的としたものであった。この先進国向けの摩擦回避型の直接投資はかなりの部分が1985年以前に行われており、自動車産業にとって円高は海外直接投資の直接の原因ではなかった(注7)。

東アジア地域向けの直接投資は、各社とも1960年代から行われてきた。累積投資額から見れば、東アジア地域向け投資のシェアは低いが、近年域内各国の経済成長、自動車市場の拡大を背景に隆盛である。直接投資の最大の誘因はASEAN各国がこぞって打ち出した自動車国産化政策であった。1960年代からASEAN各国政府は、裾野が広く雇用面でも波及効果の大きい自動車産業を自国で育成すべき重点産業と位置付け、他の産業と比較してより高い関税障壁や厳しい完成車輸入制限を課し、段階的な国産化率引き上げを義務付けてきた(第5表)。もともと経済の発展段階から言えば、1960年代のこの地域の自動車市場はまだ極めて小さく現地生産を開始するのに必要なスケールメリットは全く期待できなかったが(注8)、このような政府規制の存在のため、この時点ではともかく将来性のある東アジア市場に浸透するためには直接投資を行い、ロックダウン輸出～現地組立生産を開始するという選択をせざるを得なかった。

日本企業の進出先は、ASEAN諸国、特にタイ、インドネシア、マレーシアが中心で、現在は組立加工に限らず、政府の国産化要請に応えエンジンやトランスミッション、プレス部品等かなりのものが域内で生産されている。また、現地子会社は組立加工に限らず、エンジンやトランスミッション、プレス部品等の一部のパーツのみを生産しているものも多い。また、これら完成車メーカーの進出に伴い、部品供給メーカーも相当数域内に進出してきており、現地生産品目の増大に寄与している。

一方、NIESについては、国内市場が狭隘であったり(シンガポール、香港)(注9)、すでに日本や欧米の有力メーカーと技術・資本提携している現地資本の自動車メーカーが育っている(韓国)こと、小規模な現地資本の日本車ロックダウン組立工場が乱立している(台湾)などの理由により、日系メーカーの完成車生産工場はなく、この地域での生産



活動はごく一部の部品の生産が行われている程度である。

## (2)製品の販売

上述したように、直接投資の目的は当該国の国内市場での販売であった。現在でも販売先はほとんど現地国内市場であり、東アジア域内への輸出でさえ高い関税障壁や完成車の輸入禁止措置によって事実上不可能な状況である。もちろん、進出企業は、将来的には日本や開かれている第三国向け輸出を行いたいという希望を持っているが、現段階では品質や納期等の条件をクリアできないためこれらの諸国への完成車を輸出する体制が整っていない。

東アジア地域から日本への完成車逆輸入は現状ゼロであるが、部品の輸入は既に始まっている。今後、技術援助、資金援助によって、品質、価格、納期等の条件がクリアできれば、日本向け部品輸出は拡大するものと推測される（注10）。

## (3)部品等の調達

各国とも政府が自動車国産化政策を強く推進しているため、日系企業は各社とも現地生産、現地調達比率を高める努力をしている。しかし、進出当時は現地の裾野産業が未成熟であったため日本からの調達が主であった。近年、日系部品メーカーも相当数進出し、また、現地企業の中にも品質面で受け入れ可能な企業も成長してきており、自動車が大宗を占めるとされる輸送機械の国内調達比率は、ASEAN合計で1987年:26.8%から90年:52.4%へと急速に上昇してきている（第9表）（注11）。

近年、特筆すべきこととしては、日系各社とも部品の域内相互補完体制の構築を検討し始めた点があげられる。これまでは各国とも自国の自動車産業の保護・育成のため、完成車のみならず部品にも高率の輸入関税を課し、部品生産のスケールメリットをもたらす近隣諸国との分業補完体制を構築する障害になっていた。しかし、1988年に「自動車部品の相互補完に関する協定」(Brand to Brand Complementation: B B C)がASEAN経済閣僚会議において認可されたことによって状況が変化しつつある。これは、ASEAN域内の自動車部品の輸入関税の半減とみなし国産化を認めるもので、これまで国産化義務と高関税によって事実上不可能であった域内拠点間の相互補完体制が可能かつ有効な戦略として浮上した。現段階ではB B Cに基づく域内の部品相互補完体制はまだ緒についたばかりであるが、今後この制度を活用した域内部品貿易が活発化すると思われる（第6表）（注12）。

## (C) 家電

### (1) 我が国家電産業の東アジア地域への海外直接投資の動向

家電産業の東アジア地域に対する海外直接投資の歴史は比較的早く、1960年代に始まっていたが、投資の主要な目的は時代とともに徐々に変化しつつ、現在に至っている。

1960年代の直接投資は、相手国の輸入代替工業化戦略（すなわち、高関税を主とした輸入制限措置）に対応するため、ホスト国の国内マーケット向け製品を製造・販売することを目的としていた。従って、電池からラジオ、テレビ、扇風機に至るまで多くの種類の製品を生産するが規模は小さいという工場が多かった。このパターンはインドネシア、タイにおいて特徴的であった。

1970年代に入ると、加工貿易輸出型ともいえる輸出志向の直接投資が本格化した。すなわち、現地の安価な労働力を利用して普及品を中心に大量生産を行い、全世界向けの輸出拠点とするもので、台湾、シンガポールなどは特にその傾向が強かった。背景にはテレビ等をめぐる先進国との貿易摩擦があり、日本からの直接輸出に代え東アジア地域を輸出基地とし摩擦を回避することが重要な目的であった。また、この地域での完成品の生産量がかなりの程度になったことを反映して、半導体やブラウン管、電子部品といった部品・中間財の生産も盛んになり、進出日系家電メーカー相互で部品供給をするとともに、欧米系メーカーへも供給された。

1980年代の家電産業の海外直接投資の主流は貿易摩擦回避を目的とした先進国向け投資であったが、東アジア地域での展開も質的变化を遂げつつ量的にも拡大してきた。特に、1985年の円高以降日本での生産、輸出は採算面で困難な状況になったこと、東アジア地域がマーケットとして成長したことから東アジア地域が本格的な生産拠点として浮上した。その結果、日系企業は部品の製造や設計まで含めて域内の既存の拠点を拡充し、VTR、エアコンなど日本への逆輸入、域内への供給を増加させている（注13）。当初はシンガポールのウエイトが大きかったが、近年は労働力逼迫、賃金上昇、用地難などから労働集約的な工程、製品から順にマレーシアにシフトしつつあり、今後はマレーシアが家電産業の世界向け供給基地として大きなウエイトを占めるようになると予想される。

### (2) 製品の販売

上述したように、投資目的の変遷とそのウエイトの変化を反映して、域内日系メーカーの販売先は時代とともに変化してきた。まず、進出当初は、進出国の国内市場向けが大きい

な割合を占めていたが、1970年代になると輸出向け製造拠点の設置を目的とした直接投資が盛んになり、欧米を中心にした第三国向け輸出の割合が大きくなった。1980年代に入ると、各国の経済発展に伴い域内需要が急速に伸長したこと、部品の域内調達の高まりを背景に域内の他国への販売が急速に増加してきた。また、電子部品の域内生産が本格化し、全世界向けの部品の供給も大量に行われるようになった。更に円高以降は、ローエンドの普及品を皮切りに日本への逆輸出が更に活発化し、現在東アジア域内で生産・計画されている商品構成をみると今後は輸出に占める日本向けの割合は増大するものと推測される。

販売先は国別に特徴があり、①内需型、②輸出基地型、③①と②の混合型に分類が可能である。上述した通り、タイとインドネシアは、その歴史的背景を反映して現段階でも依然として国内マーケットへの販売を主としている(①)。対照的なのがマレーシア、シンガポールで、国内市場がもともと狭隘であることにもよるが、もっぱら販売先は第三国向け輸出である(②)。台湾は、従来、輸出基地としての性格が強かったものの、輸出基地としての利点を喪失した現在、国内経済の発展に合わせた内需向けと日本への逆輸出を念頭に置いた高級品化が模索されている(③)。香港は、生産はほとんど行われていないものの、そこを通じて広大な中国マーケットへ製品がながれることから、販売先として今後とも重要な地位を占めるであろう。韓国は、以前多くの日系メーカーが進出したものの現在はほとんど生産は撤退している(注14)。しかし、財閥系メーカーと日系企業との関係は技術提携、OEM委託等を通じて緊密である。

### (3) 部品等の調達

進出当初は、部品等の7~8割を日本から調達していた。しかし、1970年代後半から生産量の拡大や生産品目の増大に伴い日系部品メーカーも進出、日本からの調達比率は次第に低くなった。現地調達比率の上昇(日本からの調達の減少)は円高を機に一気に加速し、円高直後には5割程度であった日本からの調達比率は、家電産業平均で現在1割弱にまで減少している。家電産業の現地調達比率が急速に上昇した背景には、①日系部品メーカーの域内大量進出、②進出家電セットメーカーどうしの内製部品の相互販売(ブラウン管の他社のOEM供給など)、③世界的なコスト競争力維持の必要性、があると考えられる。現段階で日本から調達しているのは、技術的な理由で域内調達が困難な高級なICなどに限定されており、シンガポール、台湾、香港などを拠点として系列子会社や日系競合他社・部品メーカー、韓国メーカーから広範囲に部品を調達する体制が形成されている。

## (D) 半導体

### (1)我が国半導体産業の東アジア地域への海外直接投資の動向

半導体の生産工程は、半導体ウェハーの製造を行う前工程、その後の加工組立を行う後工程に大きくわかれる。半導体産業の東アジア地域への直接投資は、1970年代に、低賃金労働力、日本の中古設備を活用して比較的労働集約的な後工程を低コストで行うことを目指すところから始まった。しかしながら、80年代後半以降は、低賃金労働力の活用に加え、半導体のユーザーである電機メーカーが円高等の要因で東アジア地域への直接投資を急増させたことが半導体産業の直接投資をも加速した。すなわち、ユーザーのニーズの把握が容易でユーザーサービスも行い易い、市場に近いところで生産しようというものである。現在は、量産のきく製品を中心に全世界に向けて供給するための後工程専門の加工組立基地として位置づけられている。

### (2)製品の販売

進出当初は日本への販売が多かったが、近年は全世界に供給する加工組立基地という位置づけから、販売は、東アジア域内、欧米、日本と多岐にわたっており、特に最近では、東アジア域内での販売の増加が著しい。特に民生用半導体は、この地域に展開している日系家電メーカーにかなりの割合が販売されている。

### (3)部品等の調達

資本集約的な前工程は、東アジア地域へ持っていくメリットが小さく、この地域へ進出している日系企業は日本、欧米で前工程を行った半導体ウェハーを輸入し、この地域で組み立てており、このパターンは当分の間変化しないものと思われる。なお、半導体の場合、後工程の付加価値に占める割合は約20%程度であり、以上述べたような貿易のパターンが変わらない限り現地調達比率を上昇させることは難しい。

## (E) 石油化学

### (1) 我が国石油化学産業の東アジア地域への海外直接投資の動向

石油化学産業は、東アジア各国において基幹産業として位置づけられており、各国は増大する需要をまかなうため国内での生産能力を強化する方針から外国資本の自国への誘致及び自国企業の育成に努めてきた。こうした背景から東アジア地域への日本企業の海外直接投資は、ホスト国国内市場、東アジア域内市場での販売を促進することを目指して行われてきた。しかしながら、もともと石油化学の分野は欧米系企業の競争力が強く東アジア地域も欧米系企業による輸出マーケットという色彩が強かったことから日本企業の海外直接投資の件数は少ない。

日本企業の海外直接投資は、1970年代より検討されてきたが、多額の投資資金を要する石油化学プロジェクトを推進することは、当時の需要規模が現在よりはるかに小さかったこと、石油化学事業は好不況の変動が激しいこと等からみてリスクが大きく難航した。このため、投資は純粋な商業ベースでは行いえず、ナショナルプロジェクトとして相手国の要請に基づき日本政府の支援のもと推進されたものもあり（注15）、こうした意味で本稿で分析している他の業種と投資の性格が異なっている。

### (2) 製品の販売

上述したように、基本的にホスト国内、東アジア域内・他のアジア諸国への供給が投資の主眼となっているので、製造された製品は、主としてこれら地域に販売されている。近年東アジア地域の化学品需要は同地域の経済発展に伴い急速に伸長しており、また輸送コストの大きい石油化学製品を遠方に輸出することは採算に合わないことからこうした販売戦略がとられているといえる。近年は、域内に展開している日系企業、特に日系家電メーカーの東アジア地域への進出の増加によりその後を追って進出した樹脂製造メーカーが、こうした製品の重要な買い手となりつつある。

### (3) 原料等の調達

石油化学産業の原料となるナフサ、LPG等の原料は、東アジア域内に立地されている石油精製基地から供給されている。これは、製品同様、原料の輸送費用がコストに占めるウェイトが高いことが一つの理由となっている。

### 3. まとめ

以上、主要業種について、東アジア地域への直接投資の目的、日系現地会社の販売、調達等のパターンを分析したが、これをまとめてみると以下のような点が指摘できる。

(第7表)

#### ①投資の目的

投資の目的は、従来考えられてきたように低廉で豊富な労働力を活用するためといった単純なものではなく、業種によって様々であり、かつ投資の目的も複数の要因が絡み合っている。たとえば、自動車、繊維のように海外直接投資の歴史の古い業種についてみても、自動車の場合は相手国の国産化政策により、輸出が困難な市場に浸透するための代替手段として直接投資が行われ、繊維の場合は基本的に低廉かつ豊富な労働力を活用して低コスト生産を行い国際競争力を強化するために直接投資が行われたという顕著な違いがある。

また、家電産業のように投資の目的が時代とともに徐々に変化してきたもの、半導体産業の直接投資のようにもともと低廉な労働力の活用を主眼としていたのが、ユーザーである家電産業の直接投資の増加にさらに引っ張られて投資が増加するというパターンをとったものもある。

#### ②製品の販売

直接投資の目的が多様であることから、その結果生ずる製品の販売先も多様となる。自動車産業のように、もともと現地国内市場進出を目的に投資をした産業は、一部の部品を除いては輸出を行っておらず、完成車はほぼすべて国内販売を行っている。また、化学産業もホスト国が基幹産業として位置づけており、現地生産の要望が強く、製品は概ねホスト国国内、東アジア域内での販売となっている。

輸出型の典型と考えられている家電産業についても輸出向けの比率が高いことは明確であるが、現地市場の成長性から今後はホスト国国内、東アジア域内への販売が更に増加するものと思われる。半導体産業についても、ユーザーのこの地域への進出に伴い、域内での販売の割合が増加している。

#### ③部品等の調達

部品等の調達という意味で注目されるのは、自動車、家電等の加工組立型の産業である

が、やはり進出当初は、現地のサポーティングインダストリーが未成熟であったことから日本からの部品、資本財調達が多かった。しかし、近年においては、日本の部品産業の海外直接投資が進んだこと、現地企業の技術水準も日系企業の技術指導等により徐々に向上してきたことから部品等のホスト国国内調達比率が上昇している。また、域内での部品調達が日系企業間の取引を機軸に発達しつつあり、これが域内貿易を活性化させていることは、特筆に値する。これは、それぞれの国の需要規模がまだ十分に大きくないこれらの国において、規模の経済の実現を目指しつつ部品生産を行ったことが、結果的に部品生産の地域的広がりを生んだことによる。また、自動車の場合は、こうした要因に加えてホスト国の国産化政策によってそれぞれの国で生産できる部品の種類に制限があったことが多分に影響している。

#### ④貿易への影響

現地日系企業の販売、調達パターンが貿易に与える影響についてみると、以下のような点が指摘できる。

現地日系企業の製品販売面においては、輸出は多くの場合、重要な構成要素であるが、それがすべてでない。日本企業の東アジアへの進出によりこの地域の輸出が伸長したことは否定できないが、それは、個々の産業、個々の企業が輸出志向が強いことを必ずしも意味しない。第8表のデータをみても業種によってばらつきはあるが、東アジアに進出している日系企業（製造業）の販売の60%強がホスト国国内向けである。ホスト国以外のアジア諸国（域内及び域外、日本を除く）への輸出を含めると70%強が日本以外のアジア諸国向けということになる。これは、後述する米国系企業のパターンと対照的である。

全体の販売に占める日本への輸出の割合は、近年徐々に上昇しつつあるが、まだその割合は低い。これは、品質、納期などの点について要求の厳しい日本市場への輸出は容易ではないことを示している。

日本企業の販売面での特徴を分析するために、米国系企業（製造業）の販売パターンとの比較を行うと、米国系企業のほうが、はるかに輸出比率が高く、しかも米国向けの輸出比率が高いことが明らかである（第10表）。これは、東アジアに立地している米国系企業は輸出比率の高い電気機械産業が多いことにもよるが、同じ電気機械産業を比較しても日本企業より輸出比率が高くしかも米国向けの輸出が圧倒的に多いことがわかる（注16）。

部品等の調達は、進出当初は日本からの調達が多かったが、近年は徐々にホスト国国内、

東アジア域内での調達が増加しつつある。東アジア域内での調達の増加は、域内での分業関係の形成に一役かっている。

日本企業の東アジア地域への直接投資は、従来、順貿易指向型海外直接投資と呼ばれたり、輸出生産基地として位置付けられたりしてきたが、上記で検討したように業種別にみるとバラエティに富んでおり、また、時代によってもその性格も変化している。こうしたことから、一律に日本企業の海外直接投資の性格を規定することは適当でない。

また、貿易に与える影響も単純にホスト国の輸出を促進し、日本から部品、資本財等の輸入が増加するといったものでなく、業種、また時代によって貿易の方向性が変化していくことがわかる。今後、日本企業の海外直接投資が東アジア地域にどのような影響を与えていくのか興味が尽きない。



我が国企業の海外直接投資と貿易との関係については、小島の研究[1971, 1985, 1989]が著名である。小島は、日本型海外直接投資を順貿易志向型海外直接投資、アメリカ型海外直接投資を逆貿易志向型海外直接投資として定式化した。

小島がいう日本型海外直接投資、順貿易志向型海外直接投資とは、要するに、ホスト国の潜在的・顕在的比較優位産業（＝投資国の比較劣位産業）に対して、投資国の比較劣位産業の企業からなされる投資を指し、投資国から経営資源がホスト国の比較優位産業へ移転されることにより、後者に生産性改善効果が生ずるので、比較生産費差は拡大され、より利益の大きい貿易が創造されるというものである。小島によれば、日本型海外直接投資は、貿易にとって代わる代替的なものではなく、貿易を補完し、創造し拡大するものである。すなわち、自国で比較劣位化しつつある限界的産業の企業が海外直接投資を行い、ホスト国で低廉に生産してそれを自国あるいは第三国市場へ輸出ことが利益だからである。このように、ホスト国からの新規輸出を創造するという意味において貿易志向的であり、また、日本からの直接投資に伴い、投資財その他の日本からの輸出が増えるとか、ホスト国での国民所得の増加につれてやはり日本からの輸出が増えるという正のブーメラン効果も生ずることとなり、これらも、貿易拡大的に働くとしている。

これに対して、逆貿易志向的海外直接投資は、以下のように説明される。投資国の比較優位産業（すなわち輸出産業）の企業がホスト国の比較劣位産業へ何らかの理由により海外直接投資をすると、ホスト国のこの産業の生産性は若干改善されるが、それは、比較生産費の指示する貿易方向とは、相反する方向に生ずるので（つまり、ホスト国の輸入産業の生産性を改善するので）、比較生産費差は縮小し、投資国の輸出は減少し、貿易利益は小さくなる。

以上述べた順貿易志向型海外直接投資、逆貿易志向型海外直接投資について、簡単なモデルを用いて貿易に対するインパクトをみると、次のようになる。

図1は、順貿易志向型海外直接投資がホスト国に流入した場合の効果を示している。ホスト国の生産フロンティアは  $t-t$  曲線であり、世界の財価格（交易条件）が  $p$  線の傾斜で与えられるとする。この国は、 $q$  点で生産し、 $c$  点で消費することになる（ $c$  点は社会的無差別曲線の一つが  $p$  線と接する点）。また、 $q$  点と  $c$  点の垂直距離に当たる  $X$  財を輸出

し、かわりに両点の水平距離に相当するY財を輸入していることになる。

X財はホスト国の比較優位産品であり、仮にX産業に他国から海外直接投資がなされ、その生産関数が改善されると、生産フロンティアは $t t'$ 線へとシフトすることになる。この場合、新生産点は、(この国が小国で交易条件に影響を及ぼさないとすると)  $q'$ 点に移ることになる。

相当するX財を輸出し、代わりに両点の水平距離に相当するY財を輸入することになる。つまり、海外直接投資が行われる前と比べて輸出、輸入ともに拡大することになる。加えて、ホスト国の実現した国民経済的利益は、 $c$ 点を通る社会無差別曲線の示すウェルフェアから $c'$ 点を通る無差別曲線へとシフトにより、高まったことになる。これは、第一に、海外直接投資によりホスト国の既存企業の生産性が向上し、生産フロンティアが拡大したこと、第二には、自由貿易の利益によるものである。

次に、図2により、逆貿易志向型海外直接投資のホスト国にとっての効果をみしてみる。ホスト国の潜在的比較劣位産業Yへ他国から直接投資がなされると、ホスト国企業のY財生産関数は改善し、生産フロンティアは $t t$ から $t t'$ へと拡大する。生産点は $q$ から $q'$ へと、消費点は $c$ から $c'$ へとシフトし、輸出、輸入ともに直接投資前に比べて減少する。極限的には、Y財生産関数がさらに改善されれば、 $q'' = c''$ となり、貿易がストップすることになる。もちろん、この場合であっても、 $q'$ 点を通る無差別曲線と $q$ 点を通る無差別曲線を比較すれば、Y産業の生産性改善効果により $q'$ 点のほうが社会的厚生水準は高まることになるが、貿易の利益が失われることから前述の順貿易志向的海外直接投資を行ったケースのほうが、経済厚生水準が高くなることになる。

小島は、1970年前後の第一期海外直接投資ブームまでの日本の海外直接投資をみて、こうした議論を展開し始めたものと思われる。しかしながら、その後日本の海外直接投資も、業種、投資の相手先国等変化を遂げてきており、こうした変化を踏まえて小島の議論には様々なコメントが提出されている。実証分析も、韓国における日米企業の海外直接投資について小島理論の妥当性をサポートしているもの、台湾、タイ、インドネシアにおける日本企業の投資に対しては、小島理論は必ずしも当てはまらないとするものがあり、結果が分かれている。

ここでは、従来の研究の一つ一つには触れないが、批判的な立場をとっている研究の指摘している論点を要約すると、以下に集約される。

- 労働集約的産業の海外直接投資、資源開発型海外直接投資という日本企業の海外直接

投資の特徴は、1970年代前後までの一回限りの現象であってその後は我が国の海外直接投資も、資本集約的産業、技術集約的産業に高度化している。

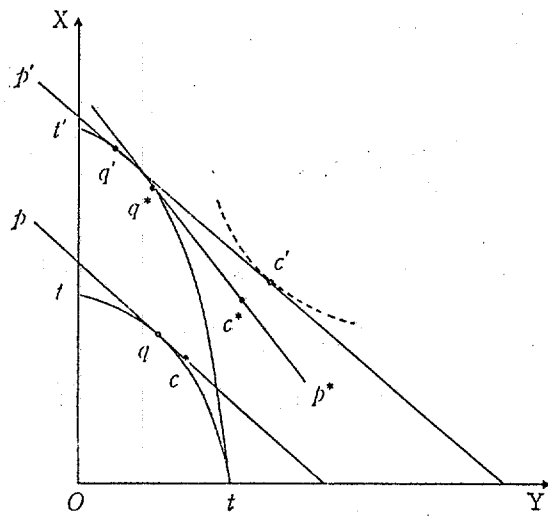
•また、日本だけでなく、アメリカも労働集約財の輸入調達を行っており、順貿易志向型海外直接投資、日本型海外直接投資の特徴は次第に薄れ、他の先進国の行っているものに収斂していくはずである。

これに対して、小島は、これらの議論は、その時々投資国の比較劣位産業からホスト国の比較優位産業に直接投資するという問題を、その例としてあげた天然資源とか労働集約財におきかえてしまったとしている。事実、たとえば、日本企業の対韓国直接投資は、繊維、雑貨等の労働集約的産業から電気、電子産業、自動車、化学等へと両国の比較優位の変化に応じて高度化してきている。また、韓国はじめNIESの賃金の上昇に対応して日本の労働集約的産業の海外直接投資は、より低賃金のASEAN、中国等の地域にシフトしている。NIESは、労働集約的財の生産、資源調達を求めてASEAN等への直接投資を増加させており、順貿易志向型海外直接投資をフォローしているとしている。

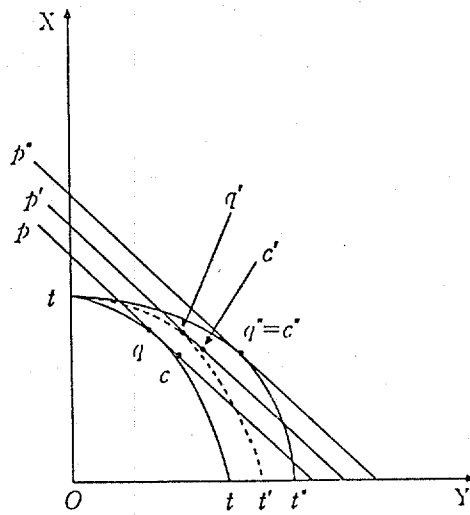
また、日米企業の海外直接投資に有意な差があるか否かは別として、東アジア地域に対する日本企業の海外直接投資は、輸出生産基地として機能してきたという見方が有力であるように思われる。

しかしながら、本稿本文で分析したように、日本企業の海外直接投資の性格は、業種、時代によってバラエティに富んでおり、一律に順貿易志向型であるとか、輸出生産基地であるとかいう性格付けを行うことは適当でないと考えられる。

(圖 1) 順貿易指向型海外直接投資



(圖 2) 逆貿易指向型海外直接投資



## 〔注記〕

- (注1) 東アジア地域とはどの地域を指すのか明確な定義はないようであるが、本稿では、NIES, ASEANを指すこととする。またNIESとは韓国、台湾、香港、シンガポールを、ASEANとはタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンを指すこととする。(シンガポールはASEANに加盟しているが、本稿ではNIESに含め、ASEANに加盟しているブルネイは分析の対象から除外した。)
- (注2) WALL STREET JOURNAL (1991年1月14日) は、日本企業は東アジアへの海外直接投資を欧米市場への輸出用の生産基地建設のために行ってきたが、このところ東アジア市場自体への販売を目的として同地域への投資を拡大していると報道している。
- (注3) 日系企業の全世界への進出状況については、小宮[1988]p.221~274、小宮・若杉[1990]を参照されたい。
- (注4) 以下の業種別分析では、各業種の主要企業からヒアリングを行い、それをベースにして取りまとめたものである。  
また、東アジア地域への個別日系企業(自動車、家電、半導体)の進出状況については、第12~14表を見よ。その他の業種の日系企業の進出状況については、東洋経済新報社『海外進出企業総覧』を参照されたい。
- (注5) 我が国の衣服等の完成品の輸入がプラザ合意以降急増しているが、これはこうしたアパレルの海外直接投資の進展によるものもあるが、主として小売業界も含めた開発輸入(自社ブランドの製品を現地メーカーに委託生産させること)が増加したことによるところが大きい。すなわち、プラザ合意以降、日本への輸入が繊維業界の海外戦略の中心になっており、その主たる手段として開発輸入がとられている。
- (注6) 通商産業省編「海外事業活動基本調査」のデータ(第8表)によると、日系企業の繊維産業の国内販売比率は約70%となっているが、このうちかなりのものが加工後輸出されるものと考えられる。
- (注7) 但し、円高は当初予想していた投資額よりも実際の投資額が(円建てで)小さくなること、部品、完成車輸入の際、価格が低下するなどの効果があるため、それ以降の海外直接投資にプラスに働いたことも事実である。

(注8) 完成車の一貫生産の場合、20万台が最小最適規模といわれている。エンジン単体、トランスミッションでも10万台と採算の採れる最小生産量は大きいのに対し、域内各国の国内需要は、1989年時点で5万台～20万台と市場規模はまだ小さい。

(注9) 香港、シンガポールとも国内市場が極めて小さいため、自国で自動車産業を育成しようという政策は採られなかった。

(注10) 第8表の輸送機械の日本向け、第三国向け輸出のほとんどが自動車部品を意味していると考えられるが、完成車は100%国内市場にて販売されている。唯一の例外がマレーシアで、1990年の第三国向け輸出(10.2%)には国策合弁会社プロトンの生産する完成車輸出(主にイギリス向け)が含まれている。

(注11) しかし、全体としては、各国とも要求される技術水準を満たす部品メーカーは成熟しておらず、日系部品メーカーが比較的多く進出しているタイでさえ国内調達比率は60%程度であり、中枢部品は依然として日本から持ち込まれるものが多い。また、完成車メーカーが現地で内製しているエンジン、トランスミッションの生産に際しても域内で技術的に対応できない部分は日本からの調達に依存している。

(注12) 各社のBBC案はどの国でどの部品を生産するかという点で類似しているが、(フィリピン：トランスミッション、タイ：ディーゼルエンジン、マレーシア：ドアパネルなど)これは、

① 現地政府の強い意向

(例：フィリピン政府はそれまでのいきさつの中でトランスミッションの生産を強く希望、タイ政府はガソリンエンジンではなくディーゼルエンジンを推進するなど)

② 当初進出時の現地政府への現地生産品目の約束がずっとあとまで引っ張られるなど、これまでの経緯の中でそれぞれの国に特定のパーツについてのサポーターディングインダストリー(場合によっては一つのパーツメーカーに各社が相乗りで注文を出す(混合生産)ことがある)が存在すること

が原因である。

(注13) 円高以降徹底的な自動化・省力化投資を行った結果、東アジア地域で生産するよりも日本で生産した方が、実際は(間接的なものも含めた)コストが低い製品も多い。それでもTV、音響製品を中心に海外生産を推進しているのは、日本国内の労働力不足と輸出相手国との貿易摩擦回避、日本の貿易黒字削減の圧力が遠

因になっている。

(注14) 東アジアにおける日系企業の撤退の問題に関しては洞口[1991]を参照されたい。。

(注15) 例えば、住友化学のシンガポール石油化学プロジェクトは、シンガポール政府の要請に基づき日本政府からの支援を受けて推進された。

(注16) 日米両国の海外直接投資統計のとり方に差異があるため正確な比較は困難であるが、日系企業の東アジア地域におけるプレゼンスは、近年急速に高まっている。他方、米国系企業は同地域において相対的にその地位が低下していることがうかがわれる(第11表)。

(第1表) 東アジア地域への海外直接投資届出実績の推移

(年平均、百万ドル)

	東アジア合計	NIES計	ASEAN計
1951~60年	4	1	3
1961~65年	26	5	21
1966~70年	93	28	65
1971~75年	686	252	434
1976~80年	1111	420	691
1981~85年	1860	821	1039
1986~89年	4651	3069	1583

資料: 「対外直接投資届出実績」(大蔵省)

(第2表) 海外直接投資自由化措置の推移

規制の緩和	第1次自由化措置 (1969.10.1)	第2次自由化措置 (1970.9.1)	第3次自由化措置 (1971.7.1)	第4次自由化措置 (1972.6.8)	第5次自由化措置 (1973.4.1)
1. 自動許可限度額 (投融资残高)の 引き上げ	20万ドル相当額 以下	100万ドル相当額 以下	金額制限撤廃		
2. 自動許可対象の 拡大	本邦出資比率25% 以上、かつ常勤役員 を1名以上派遣 する場合	1. 本邦出資比率 50%以上 2. 本邦出資比率 25~50%であっ て、常勤役員を1 名以上常勤役員 を派遣する場合	1. 本邦出資比率 25%以上 2. 本邦出資比率 10%~25%で、 かつ(1)~(6)の いずれかを伴う 場合 (1) 役員の派遣 (2) 製造技術の提 供 (3) 原材料の供給 (4) 製品等の購入 (5) 資金の援助 (6) 総代理店契約 の締結	1. 同 左 2. 本邦出資比率が 25%未満で、 かつ(1)~(7)の いずれかを伴う 場合 (1) 同左 (2) // (3) // (4) // (5) // (6) // (7) その他投資先 との永続的關係	1. 同 左 2. 同 左  (注) 在外証券取得 に該当する場 合を除き日銀 への届出制 へと移行
3. 上記1.2.に 該当しても自由化 対象外のもの	1. 国際漁業条約の 対象となる漁業 2. 漁業法により指 定されている漁 業、農林水産大 臣の承認を受け る漁業 3. 真珠養殖業 4. 銀行業、証券業 5. 国際協力上、外 交上の問題があ ると認められる 場合 6. 我が国経済に重 大な影響を及ぼ すと認められる場合	1. 同 左 2. 漁業法に指定さ れている漁業  3. 同 左 4. 同 左 5. 同 左  6. 同 左	1. 同 左 2. 同 左  3. 同 左 4. 同 左 5. 同 左  6. 同 左	1. 同 左 2. 同 左  3. 同 左 4. 同 左 5. 同 左  6. 同 左	1. 同 左 2. 同 左  3. 同 左 4. 同 左 5. 繊維製品の製造 または加工業 6. 武器、麻薬等の 業 7. 南アフリカ、 ナミビア向け 投資

注: 自由化措置以前はすべて個別審査の上、許可、不許可が決定されていた。  
資料: 大蔵省財政金融統計月報より作成



(第3表) 1980年代の東アジア地域への業種別海外直接投資実績

(単位:百万ドル)

		80年	81	82	83	84	85	86	87	88	89
合 計	東アジア	1167	3290	1360	1768	1490	1393	2084	3610	5230	7681
	NIES	381	722	739	1117	809	718	1531	2580	3264	4900
	ASEAN	786	2568	621	651	681	675	553	1030	1966	2781
製造業	東アジア	720	706	534	719	564	450	765	1582	2135	2902
	NIES	193	274	233	387	176	252	572	878	775	1347
	ASEAN	527	432	301	332	388	198	193	704	1360	1555
繊維工業	東アジア	50	41	40	131	124	5	17	22	129	93
	NIES	10	20	5	4	2	3	10	10	25	32
	ASEAN	40	21	35	127	122	2	7	12	104	61
化学工業	東アジア	192	132	128	205	43	36	29	239	191	278
	NIES	62	120	102	194	30	14	23	192	102	138
	ASEAN	130	12	26	11	13	22	6	47	89	140
電気機械工業	東アジア	68	56	43	46	91	75	257	412	748	847
	NIES	44	48	32	35	52	31	202	277	269	261
	ASEAN	24	8	11	11	39	44	55	135	479	586
輸送機械工業	東アジア	30	38	45	115	43	137	125	198	131	140
	NIES	4	1	17	27	16	82	101	88	71	80
	ASEAN	26	37	28	88	27	55	24	110	60	60
非製造業	東アジア	433	2594	789	1002	908	927	1303	1982	2885	4681
	NIES	175	431	471	689	618	451	946	1671	2340	3469
	ASEAN	258	2163	318	313	290	476	357	311	545	1212
鉱 業	東アジア	207	2096	249	229	187	344	237	240	234	208
	NIES	0	0	0	4	0	0	0	0	1	0
	ASEAN	207	2096	249	225	187	344	237	240	233	208
商 業	東アジア	70	168	81	121	132	120	191	206	423	650
	NIES	61	135	65	88	83	81	151	191	392	563
	ASEAN	9	33	16	33	49	39	40	15	31	87
サービス業	東アジア	53	177	277	287	166	139	484	605	472	929
	NIES	47	175	254	273	143	112	469	581	378	688
	ASEAN	6	2	23	14	23	27	15	24	94	241

資料: 「海外直接投資届出実績」(大蔵省)

(第4表) MFAの概要

1. MFA(Multi Fiber Arrangement,正式名称は「繊維製品の国際貿易に関する取極」)は、繊維製品(綿、毛、人造繊維、植物性繊維及び交織の絹製品を対象)の貿易に関して、ガットの一般原則とは異なる特別ルールを定めた取極である。
2. MFAにおいては、特定品目における輸入数量の急増又は低価格の提供により市場攪乱が起きているか、又はその真の危険を除去するために、輸出入国間の協議により数量ベースでの規制レベルの設定が可能とされており(二国間取極の締結も可)、その場合の数量及び年間伸び率の最低水準保証等が定められている。

MFAとガット一般ルールとの相違点

MFA	ガット一般ルール(セーフガード)
数量制限の差別的適用	譲許撤回・修正、数量制限等の措置の無差別適用
代償要求、対抗措置についての規制なし	代償要求、対抗措置可

3. MFAに基づく数量制限の具体的内容

第3条措置：市場攪乱が生じている場合に、輸入国は輸出国に協議要請を行い、輸入制限措置(協議不調の場合には、一方的規制も可)を講ずることができる。

第4条措置：市場攪乱の真の危険を除去するために、輸入国は輸出国に協議要請を行い、相互に受諾可能な条件で二国間取極を締結することができる。

(第5表)

## ○NIES諸国の自動車産業政策

	韓国	台湾	香港	シンガポール
GNP/人	US\$ 4,000	US\$ 6,100	US\$ 5,600	US\$ 9,000
自動車需要	763 千台	495 千台	47 千台	39 千台
日系シェア	(*1) 0.0%	(*2) 0.0%	80.6%	72.2%
輸入制限措置	日本車のみ 完成車輸入禁止	小型トラック 以外の日本車は 輸入禁止	制限なし (*3)	制限なし (*4)
関税条件	乗 25% 商 25%	CKD 20% 乗 30% 商 45%	関税なし (*3)	乗 45% TAXI 20% 商 0%
国産化規制	特になし	乗 50%以上 商 31~50%以上	なし	なし

\*1 日系企業が資本参加・技術提携しているものはある。

\*2 乱立する組立メーカーのほとんど全てが日系企業と提携し、日系企業の車種を生産している。

\*3 交通渋滞、公害問題の見地から100%もの登録税を課し、台数の総量規制を行っている。

\*4 香港と同様の見地から、175%もの登録税を課し、台数の総量規制を行っている。

## ○ASEAN諸国の自動車産業政策

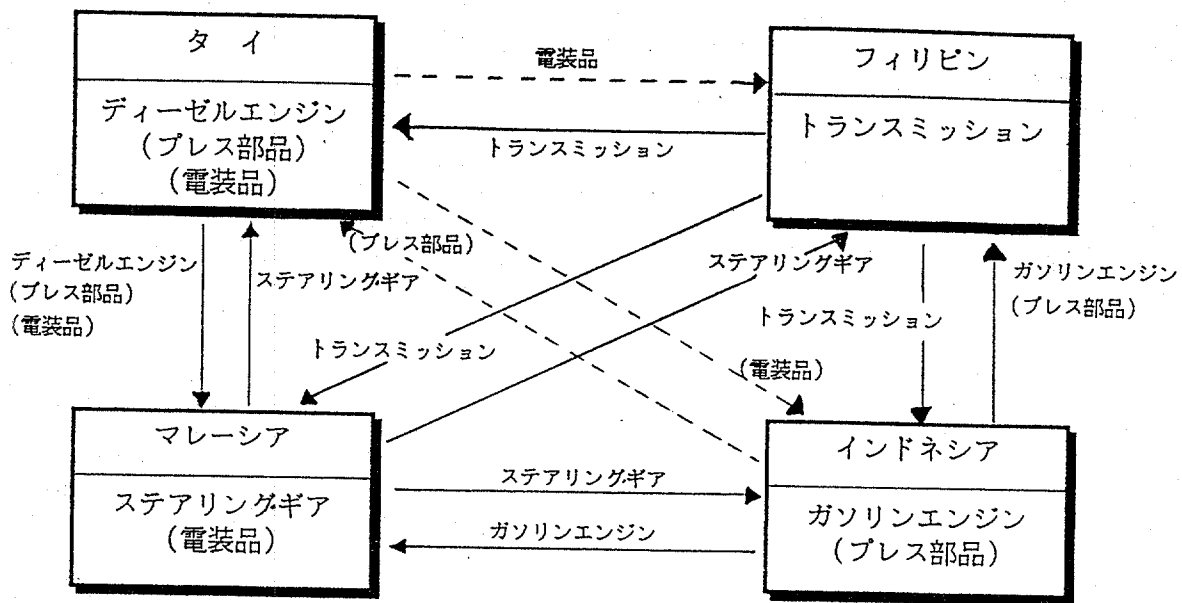
	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン
GNP/人	US\$ 500	US\$ 1,100	US\$ 2,000	US\$ 700
自動車需要	179 千台	208 千台	123 千台	49 千台
日系シェア	93.2%	94.1%	(*5) 45.8%	72.2%
輸入制限措置	完成車は 原則輸入禁止	完成車は 原則輸入禁止	実質的に 完成車輸入禁止	完成車は 原則輸入禁止
関税条件	CKD 乗 100% 商 4X4 0% Parts 50%	CKD 112% 完成車 乗 300~400% 商 10~30%	CKD 乗 40% 商 5%	CKD 乗 30% 商 20%
国産化規制 (*6)	乗 単純CKD可 商 重量別に 品目指定有	乗 54%以上 + 指定品目 1トPU 62%以上 + 指定品目	品目指定有	乗 40% 商 44%

\*5 三菱自動車が資本参加しているプロトン社製は含めていない。

\*6 各国とも商用車（1トントラック）の国産化を推進する政策を進めている。

資料：「アジア・オセアニアの自動車市場」（トヨタ自動車株式会社）

(第6表) ASEAN域内での部品生産の相互補完体制 (トヨタ自動車のケース)



資料: 「アジア・オセアニアの自動車市場」 (トヨタ自動車株式会社)

(第7表) 東アジア地域への日系企業の海外直接投資の業種別特徴

業種	投資のトレンド	投資の動機	製品の販売	部品等の調達
機 織	① '70s前半 …合織、紡績中心 ② '80s後半 …アパレル中心 2回の投資ブームあり	・豊富で低廉な労働力の活用 ↓ 輸出向け製品の生産	・輸出(直接・間接輸出) …欧米、中近東、日本向け …'85年以降、日本向け増加 …MFAによって競争制限さ れている欧米向けが多い	・世界各地から調達
自動車	・'60sより投資始まる ・'85~本格的に増加	・ASEAN各国政府の 自動車国産化政策 ↓ ホスト国内市場進出が狙い	・完成車は100%国内販売 ・部品は、国内販売が主だが 一部日本、域内各国向け あり	(当初) 現地部品産業未成熟 →日本からかなり調達 (現在) 日系部品メーカー大量進出 現地政府の強い国産化要 →国内、域内調達増加 (今後) BBCによる分業計画 →さらに域内調達増加へ
家電	・'60sより投資始まる ・'70s前半 ・'80s後半 2回のブームあり	('60s) 各国の輸入代替工業化戦略 →国内市場向けの生産 ( '70s) 低廉な労働力の活用 →輸出向け生産基地 ( '80s) 摩擦回避、国内市場の成長 →製品の多様化・高度化	('60s) 主に国内販売 ( '70s) 輸出向け(欧米等)が増加 ( '80s後半) 日本向け、域内市場向け増加	(進出当初) 国内の部品産業未成熟 →日本からかなり調達 (近年) 日系部品メーカー大量進出 現地内製部品の増大 現地企業の技術水準の向上 →国内、域内調達増加
半導体	・'70sより投資始まる ・'85~ユーザーの電気メ ーカーの域内大量進出 →投資増大	('70s) 中古設備、低賃金労働力 を活用した後工程 ( '85~) ユーザーに近接して生産	・全世界向け後工程基地 →域内、欧米、日本 ・近年、域内販売の割合が増加	・前工程は日本、欧米 →半導体ウエハーを 日本、米国から輸入
石油 化学	・'70sから検討 ・1プロジェクト当りの 金額は莫大(件数は僅少 (投資リスクが大きい)	・各国政府は基幹産業として 位置づけ →ナショナルプロジェクト ・ホスト国国内、域内市場で の販売促進	・国内、域内、他のアジア諸国 へ販売	・ナフサ、LNG等を 近接する石油精製基地より 調達

(第8表) 日系企業の販売の仕向地別構成比

(単位：%)

業種	進出地域	年	国内販売	対日輸出	第三国輸出
製造業	アジア	81	61.7	10.0	28.4
		84	63.9	12.3	23.8
		87	53.0	16.1	31.0
		90	63.7	15.9	20.4
	NIES	81	51.1	12.6	36.3
		84	54.0	16.4	29.6
		87	45.6	19.7	34.7
		90	57.5	19.5	23.0
	ASEAN	81	79.6	5.5	15.5
		84	79.1	6.1	14.8
		87	66.2	9.6	24.2
		90	73.4	10.3	16.3
繊維工業	アジア	81	60.2	4.8	34.9
		84	62.3	9.0	28.7
		87	45.7	10.2	44.1
		90	71.1	14.2	14.7
	NIES	81	41.6	7.5	50.9
		84	55.8	18.8	25.4
		87	39.5	11.0	49.6
		90	75.2	13.6	11.1
	ASEAN	81	73.4	2.9	23.6
		84	65.6	4.1	30.3
		87	58.7	8.4	32.9
		90	67.6	14.7	17.7
化学工業	アジア	81	82.5	10.1	7.4
		84	80.4	10.9	8.8
		87	82.7	4.0	13.3
		90	77.7	10.4	11.9
	NIES	81	79.5	11.4	9.1
		84	72.0	15.5	12.5
		87	81.0	3.0	16.0
		90	73.3	12.3	14.3
	ASEAN	81	86.4	8.5	5.2
		84	89.6	5.7	4.7
		87	85.8	5.8	8.5
		90	85.3	7.1	7.5
電気機械工業	アジア	81	87.8	2.9	9.3
		84	66.3	3.2	27.5
		87	37.2	23.5	39.3
		90	36.6	27.5	35.9
	NIES	81	64.2	5.7	30.1
		84	29.2	7.3	63.5
		87	33.0	28.1	38.9
		90	37.1	30.4	32.6
	ASEAN	81	95.9	1.9	2.2
		84	89.9	5.5	4.6
		87	54.3	4.7	41.0
		90	34.9	17.5	47.6
輸送機械工業	アジア	81	58.5	8.9	32.6
		84	19.7	30.6	49.8
		87	73.3	5.5	21.2
		90	91.8	1.7	6.5
	NIES	81	58.9	8.3	32.8
		84	21.4	29.7	48.9
		87	53.7	9.1	37.2
		90	81.0	3.7	15.3
	ASEAN	81	0.0	100.0	0.0
		84	1.9	39.3	58.8
		87	89.7	2.5	7.8
		90	96.4	0.9	2.8

資料：「海外事業活動基本調査」（通商産業省）を再編加工して作成  
注：ここでいう日系企業とは、日本側出資比率10%以上のものである

(第9表) 日系企業の部品等の仕入先別構成比

(単位：%)

業種	進出地域	年	国内調達	日本から	第三国から
製造業	アジア	81	42.3	40.6	17.1
		84	36.1	42.8	21.1
		87	42.0	47.2	10.8
		90	49.1	40.5	10.4
	NIES	81	44.3	38.1	17.6
		84	31.2	41.4	27.3
		87	37.6	52.8	9.6
		90	51.0	40.0	9.0
	ASEAN	81	38.6	45.3	16.2
		84	43.1	44.8	12.1
		87	51.7	34.9	13.4
		90	45.9	41.2	12.9
繊維工業	アジア	81	38.4	29.4	32.1
		84	47.4	19.1	33.5
		87	43.3	14.8	41.9
		90	45.2	21.7	33.2
	NIES	81	35.6	34.9	29.5
		84	38.0	22.6	39.4
		87	31.8	20.6	47.5
		90	62.1	5.6	32.2
	ASEAN	81	41.0	24.5	34.5
		84	51.1	17.7	31.2
		87	51.8	10.5	37.6
		90	25.4	40.4	34.2
化学工業	アジア	81	52.1	30.6	17.3
		84	27.6	15.9	56.5
		87	53.4	37.9	8.7
		90	56.2	34.6	9.2
	NIES	81	68.8	22.7	8.5
		84	20.9	10.7	68.3
		87	42.0	47.9	10.2
		90	49.3	45.6	5.0
	ASEAN	81	27.5	42.2	30.3
		84	43.1	27.8	29.1
		87	80.7	14.0	5.3
		90	65.2	20.3	14.6
電気機械工業	アジア	81	38.2	60.4	1.4
		84	31.3	64.8	3.9
		87	37.1	54.3	8.5
		90	42.1	46.3	11.6
	NIES	81	70.7	26.6	2.7
		84	23.4	71.9	4.7
		87	37.8	53.9	8.3
		90	44.1	47.7	8.3
	ASEAN	81	33.0	65.8	1.2
		84	32.9	63.4	3.7
		87	33.6	56.5	9.8
		90	34.1	40.9	25.0
輸送機械工業	アジア	81	14.6	72.7	12.7
		84	56.2	41.5	2.3
		87	32.1	62.5	5.4
		90	58.8	40.8	0.4
	NIES	81	14.7	72.5	12.8
		84	61.4	38.3	0.3
		87	33.8	62.0	4.3
		90	70.4	28.7	0.9
	ASEAN	81	0.0	100.0	0.0
		84	1.5	75.3	23.3
		87	26.8	64.3	8.9
		90	52.4	47.5	0.1

資料：「海外事業活動基本調査」（通商産業省）を再編加工して作成  
注：ここでいう日系企業とは、日本側出資比率10%以上のものである

(第10表) 米国系企業の販売の仕向地別構成比

(単位：%)

業種	進出地域	年	国内販売	対米国輸出	第三国輸出	
製造業	東アジア	83	35.7	47.0	17.3	
		88	29.8	46.4	23.8	
	NIES	83	25.8	57.4	16.8	
		88	26.2	48.8	25.0	
	ASEAN	83	49.6	32.5	17.9	
		88	35.9	42.4	21.7	
	化学工業	東アジア	83	88.7	0.9	10.4
			88	84.4	3.0	12.6
NIES		83	77.6	2.1	20.3	
		88	70.2	6.4	23.4	
ASEAN		83	94.3	0.4	5.3	
		88	96.1	0.2	3.7	
電気機械工業		東アジア	83	8.8	73.2	17.9
			88	9.3	72.0	18.7
	NIES	83	6.4	76.9	16.7	
		88	11.9	72.3	15.7	
	ASEAN	83	12.6	67.5	19.9	
		88	5.8	71.4	22.7	
	輸送機械工業	東アジア	83	2.9	78.0	19.0
			88	100.0	0.0	0.0
NIES		83	3.0	78.8	18.2	
		88	100.0	0.0	0.0	
ASEAN		83	0.0	0.0	100.0	
		88	100.0	0.0	0.0	

資料：「U.S. DIRECT INVESTMENT ABROAD」(米国商務省)

注：ここでいう米国系企業とは、米国側出資比率50%以上のものである



(第11表) 東アジア地域における日系企業・米国系企業の売上高比較  
(単位:百万ドル、( )内は構成比%)

	日系企業			米国系企業		
	1984	1987	1990	1984	1987	1988
全産業合計	34,346	41,179	97,550	46,373	42,829	42,812
国内販売	(52.2)	(43.3)	(41.6)	(43.4)	(46.3)	(45.9)
本国向輸出	(23.9)	(20.1)	(29.5)	(28.0)	(29.0)	(29.5)
第三国輸出	(23.9)	(36.7)	(29.0)	(28.6)	(24.7)	(24.6)
製造業計	11,881	20,930	34,004	11,636	14,092	13,930
国内販売	(63.9)	(53.0)	(63.7)	(43.9)	(42.3)	(41.4)
本国向輸出	(12.3)	(16.1)	(15.9)	(38.0)	(33.2)	(34.2)
第三国輸出	(23.8)	(31.0)	(20.4)	(18.1)	(24.5)	(24.4)
電気機械	2,344	7,764	13,319	4,872	6,606	6,938
国内販売	(66.3)	(37.2)	(36.6)	(26.0)	(34.9)	(37.5)
本国向輸出	( 3.2)	(23.5)	(27.5)	(33.5)	(31.1)	(32.7)
第三国輸出	(27.5)	(39.3)	(35.9)	(40.5)	(34.0)	(29.8)
輸送機械	282	2,963	6,569	259	254	254
国内販売	(19.7)	(73.3)	(91.8)	(20.2)	(26.7)	(54.5)
本国向輸出	(30.6)	( 5.5)	( 1.7)	(70.9)	(22.2)	(45.5)
第三国輸出	(49.8)	(21.2)	( 6.5)	( 8.9)	(51.1)	( 0.0)
化学	1,346	2,227	2,902	1,518	1,990	1,984
国内販売	(80.4)	(82.7)	(77.7)	(55.7)	(52.5)	(56.6)
本国向輸出	(10.9)	( 4.0)	(10.4)	(41.9)	(33.6)	(36.4)
第三国輸出	( 8.8)	(13.3)	(11.9)	( 2.4)	(13.9)	( 7.0)
非製造業計	22,465	20,249	63,546	34,737	28,737	28,882
国内販売	(33.4)	(32.5)	(26.8)	(43.2)	(48.3)	(48.1)
本国向輸出	(42.3)	(24.5)	(38.5)	(25.8)	(27.0)	(27.2)
第三国輸出	(24.2)	(43.0)	(34.7)	(31.0)	(24.7)	(24.7)

注1:日系企業の数字は、日本側出資比率10%以上の現地法人に対するアンケート回収分を再編加工して作成。

米国系企業の数字は、米国側出資比率50%以上の現地法人全数調査による。

注2:日系企業の数値は年間平均レート('84:¥237.52/\$,'87:¥144.55/\$,'90:144.86/\$)を用いて換算した。

資料:通商産業省、『海外事業活動基本調査』1984,1987,1990各年版

U.S. Department of Commerce, "U.S. Direct Investment Abroad" 1984,1987,1988.

(第12表) 東アジア地域への日系進出企業一覧①  
【自動車】

(1989年現在)

	韓国	台湾	香港	シンガポ	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
トヨタ		○	(22.9)	(22.6)	◎(25.2)	◎(13.5)	◎(28.6)	◎(19.7)
三菱	○	○	(10.2)	(6.0)	◎(11.5)	○ (*1)	△(16.0)	◎(33.0)
日産		○	(10.9)	(19.5)	◎(17.2)	◎(15.4)	△(0.6)	◎(30.0)
本田		○	(11.1)	(13.6)	◎(5.0)	◎(5.0)	△( )	
マツダ	○		(6.1)	(5.7)	◎(6.0)	△( )	△( )	△( )
いすゞ			(10.7)		◎(23.3)	◎(2.8)	△( )	◎( )
スズキ					△( )	△( )	△( )	△( )
ダイハツ			(5.6)			△( )	△( )	△( )
富士重		○						
日野		○			◎( )		△( )	◎(2.9)
日産D					◎( )		△( )	◎(5.7)
日系シェア			(80.6)	(72.2)	(94.1)	(45.8)	(93.2)	(95.4)

◎：出資・生産（日本車ブランドで）ともしている。  
 ○：出資はしているが日本車ブランドでの生産はない。  
 △：現地資本による日本車の生産が行なわれている。  
 ( )内は、その国内でのシェア（現地生産＋輸入）。空欄は、不明。  
 (\*1)国策自動車会社プロトン社への出資。生産車種は「サガ」でそのシェアは42.5%であるが、ここでは日本車シェアには含めていない。

資料：「アジア・オセアニアの自動車市場」（トヨタ自動車株式会社）より作成

(第13表) 東アジア地域への主な進出日系企業一覧②  
【半導体】

(1990年現在)

	韓国	台湾	香港	シンガポ	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
日本電気		○		○		○		
日立						○		
東芝						○		
松下電子				○				
富士通				○		○		
ソニー					○			
三洋電機	○	○						
新電元					○			
太陽誘電	○							
新日本無線					○			
ローム	○							
東光	○							
双信電機	○					○		
光電子工業	○							
富士電化		○						
北陸電気				○				

資料：(社)日本電子機械工業会、『'90海外法人リスト』  
：電気労連、『電機企業の海外進出状況調査』1989年度版 より作成

(第14表) 東アジア地域への主な日系進出企業一覧③

【家電 (TV, VTR, オーディオ)】

(1990年現在)

	韓国	台湾	香港	シンガポ	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
松下電器		○☆◇		◇	○◇	○	○◇	○◇
日立製作所		○◇		○	○	○☆		
東芝				○	○			
日本電気					○	○		
三菱電機				○◇	○	☆		
ソニー	◇	☆◇				○☆◇		
シャープ	◇	○☆◇			◇	○☆◇		○◇
三洋電機	◇	○☆		○◇		◇	○	○
ビクター				◇		☆◇		
アイワ				◇				
ケンウッド				◇				
クラリオン						◇		
山水電気		◇						
ティアック		◇						
オンキョー						◇		
日本コンビア		◇						
船井電機		○◇		○				
新白砂電機						○◇		
ローテル		◇						
朝日コボレ				◇	◇	◇		
宝製作所						◇		

○：TV

☆：VTR

◇：オーディオ (ハットホンステレオ、ラジカセ、ステレオ、CDプレーヤー)

資料：(社)日本電子機械工業会、『'90海外進出法人リスト』より作成

## 〔参照文献〕

大蔵省, 『財政金融統計月報』1981年12月号他.

小島 清[1971], 「海外直接投資の理論—アメリカ型と日本型—」一橋論叢(6月).

小島 清[1985], 『日本の海外直接投資—経済学的接近』文真堂.

小島 清[1989], 『海外直接投資のマクロ分析』文真堂.

小宮隆太郎[1988], 『現代日本経済』東京大学出版会.

小宮隆太郎、若杉隆平[1990], 「日本の対外直接投資」通商産業研究所ディスカッション  
ペーパー #90-DOJ-16.

通商産業省[1981, 1984, 1987, 1990], 『海外事業活動基本調査』.

東洋経済新報社[1991], 『海外進出企業総覧』.

洞口治夫[1989], 「海外直接投資研究—アジアにおける日系企業の参入と退出」.

Masayoshi Kanabayashi and Urban C. Lehner[1991], "Tokyo Investment May Spur  
Economic Gains in Southeast Asia" Wall Street Journal, (1月14日)

U.S. Department of Commerce[1983, 1988], "U.S. DIRECT INVESTMENT ABROAD".

Japanese Direct Investment and Trade in East Asia

by

Fujio Uryu  
Senior Research Fellow  
Research Institute of International Trade and Industry

Yuichi Koishi  
Research Fellow  
Research Institute of International Trade and Industry

Tetsuro Shinohara  
Research Fellow  
Research Institute of International Trade and Industry

May 1991

ABSTRACT

It is thought that direct investment in East Asia by Japanese companies promotes trade by increasing the host country's exports, through the importation of mostly Japanese parts which are assembled and exported. Thus, it is thought to be a natural base for strong export production.

However, views on the nature of Japanese direct investment are changing in the expansion of the East Asian as a regional market for Japanese goods. Some people now believe that the primary purpose of direct investment is to increase sales in the expanding host country's market.

Concerning which of these divergent views is correct, depends on both the industry and time period examined. For example, some firms from the very beginning have aimed at export substitution through local production and marketing. Therefore, it seems that it is not appropriate to ignore differences across time periods and industry types and to uniformly specify the pattern of direct investment abroad by Japanese companies.

With recognition of this problem, the following points can be made:

1.) Regarding the reasons for direct investment, one cannot simply focus on the practicality of cheapness and abundance of labor. One example is that direct investment has followed the host country's strategy of import substitution. The other case is that while the purpose from the beginning has been to bring the products back to Japan, but investment increases due to expanding sales to Japanese companies that have made inroads into the local market.

2.) Concerning the diversity of investment purposes, there is also a pattern for product sales destinations: there are large

differences among industry types as to whether the weight of exports or local sales is higher. Investment in the East Asian region by Japanese companies has certainly expanded the region's exports, but this doesn't necessarily mean that the intention of the industries was to export. In fact, a little more than 60% of the products of Japanese companies that have made inroads into the local market stay in the host country. If this includes those products that are bound for other Asian countries excluding Japan, this becomes a little more than 70% of all products. This rate is higher than the general perception and is different from the pattern of American industries with high export rates, which tend to export much more to more distance places (especially the home country).

3.) Looking at parts procurement, at first, procurement from Japan was common, but in recent years procurement from within the host country or from within the East Asia region has gradually been increasing, and the increase in intra-regional procurement is promoting the formation of a intra-regional division of labor.

4.) Regarding investment in East Asia by Japanese companies, there is a rich variety of individual industry types, and their characteristics change over time. Because of this, it isn't suitable to uniformly characterize the specific nature of Japanese company direct investment abroad.

Finally, influences on trade also aren't uniformly advancing the host country's exports and increasing imports of parts from Japan; the direction of trade changes depending on the time period and the industry type examined.